No. 35　公益財団法人 岩手県漁業担い手育成基金

Ⅰ　法人の概要

1　基本情報

令和５年７月１日現在

法人の名称	公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金		所管部局 室・課等	農林水産部 水産振興課	
設立の根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律		代表者 職・氏名	代表理事 大井　誠治	
設立年月日 （公益法人への移行年月日、統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等）	平成3年10月1日 公益財団法人への移行年月日 平成24年4月1日	事務所の所在地	〒020-0023 岩手県盛岡市内丸16番1号		
		電話番号	019-626-3063		
		ＨＰアドレス	https://if-ninaite.or.jp/		
資(基)本金等	510,000,000 円	うち県の出資等・割合	250,000,000 円	49.0%	
設立目的	漁業生産を担う漁業者の確保及び育成を図るため、漁業を志向する青年等の就業促進及び青少年等の漁業に対する理解の向上や青年等漁業者の漁業経営及び漁家生活等の改善向上を図るための自主的活動に対して支援を行い、もって本県漁業・漁村の健全な発展に寄与する。（定款第３条）				
事業内容	漁業担い手の育成のため、岩手の漁業を知る機会づくりから漁業での自立まで一貫した活動を支援 ①　基金財産運用益を用いた、漁業担い手の確保・育成、地域を担う青年・女性漁業者の自主的活動への助成、情報発信活動 ②　経営体育成総合支援事業（国庫）を用いた、全国漁業就業者フェアへの出展や就業希望者の長期研修への支援 ③　特定費用準備資金等を用いた、「いわて水産アカデミー」の運営支援				

常勤役員の状況	合計	0 名	うち県現職	0 名	うち県OB	0 名
	平均年収　※	千円	平均年齢　※	才	※令和４年度実績	
常勤職員の状況	合計	1 名	うち県派遣	0 名	うち県OB	1 名
	平均年収　※	非公表 千円	平均年齢　※	64.0 才	※令和４年度実績	

2　県施策推進における法人の役割《所管部局記載》

1	漁家女性の活躍や漁家の所得向上を図るため、青年等漁業者グループ等（女性含む）が行う研究実践活動、研修・交流活動等を支援
2	いわて水産アカデミー運営協議会の主要な構成会員であるほか、令和４年４月から同運営協議会の事務局を当基金に移設し、兼業として総務事務や研修生の漁業就業までのフォローアップを実施
3	増養殖技術の開発・普及を推進するため、青年等漁業者グループ等が行う研究実践活動、研修活動を支援

3　公的サービスを提供する事業主体としての適切性《所管部局記載》

(1)　他の民間団体等との代替性及び役割分担について

県内には、漁業の担い手の確保・育成を目的とした民間団体はなく、当法人と県が連携してサービスを提供しています。

(2)　県直営との比較（機動性・効率性・専門性等の法人の長所、強み）について

県直営と比較し、地域事情に配慮した、きめ細やかなサービスの提供が可能であるほか、国の就業支援事業の窓口や県事業の対象外を補完する役割も担っており、効率性や専門性の点で質の高いサービスの提供が期待できます。

4　連携・協働のあり方《所管部局記載》

本法人は、岩手県内において漁業担い手の確保・育成を目的とし、漁協、漁業者グループ、水産高校等の活動支援を行う唯一の公益法人であり、加えて、いわて水産アカデミーの運営や新規就業者の着業支援においても重要な役割を果たす法人であることから、県は本法人との連携・協働を強化し、効果的な施策を推進します。

Ⅱ　役職員の状況

1　役員（令和５年７月１日現在）

（単位：人）

	令和３年度					令和４年度					令和５年度				
		県現職（特別職）	県現職（一般職）	県OB	その他		県現職（特別職）	県現職（一般職）	県OB	その他		県現職（特別職）	県現職（一般職）	県OB	その他
常勤															
非常勤	9		1	1	7	10		1	1	8	9		1	1	7
計	9		1	1	7	10		1	1	8	9		1	1	7

※役員には監事を含む。

2（1）　職員（令和５年７月１日現在）

（単位：人）

		令和３年度					令和４年度					令和５年度				
			プロパー	県派遣	県OB	その他		プロパー	県派遣	県OB	その他		プロパー	県派遣	県OB	その他
常勤	管理職	1			1		1			1		1			1	
	（役員兼務）															
	一般職															
	小計	1			1		1			1		1			1	
非常勤	管理職															
	（役員兼務）															
	一般職	1				1	1				1	1				1
	小計	1				1	1				1	1				1
計		2			1	1	2			1	1	2			1	1

「県派遣」のうち、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律第６条第２項に基づき県が給与支給する者の数

令和３年度［　　］人　　令和４年度［　　］人　　令和５年度［　　］人

※管理職：課長職相当以上とする。役員兼務の者は、役員・職員の両方に計上し、職員数には「（役員兼務）」欄で表示する。
※プロパー：法人直接雇用の常勤無期職員。
※その他：プロパー、県派遣、県OB以外で、他団体派遣職員や法人直接雇用の有期職員等。

2（2）　職員の年齢構成（令和５年７月１日現在）

（単位：人）

		19歳以下	20-29	30-39	40-49	50-60	61歳以上	計
常勤	管理職						1	1
	プロパー							
	県派遣							
	県OB						1	1
	その他							
	一般職							
	プロパー							
	県派遣							
	県OB							
	その他							
	計						1	1

法人説明欄

〔役職員数の状況について〕
定款に基づく定数を満たしている。

〔県の関与の状況について〕
県派遣職員はいない。

〔職員の年齢構成について〕
常勤職員は60代1名のみである。

Ⅲ　財務の状況

【社団・財団】

（単位：千円）

区分				令和２年度	令和３年度	令和４年度	増減(令4-令3)
貸借対照表	資産			618,009	596,230	569,554	▲ 26,676
		流動資産		9,540	7,612	7,661	49
			うち現預金	7,613	7,522	7,499	▲ 23
			うち有価証券	0	0	0	0
		固定資産		608,469	588,618	561,893	▲ 26,725
			基本財産	607,317	588,150	561,318	▲ 26,832
			うち投資有価証券	607,093	587,948	561,139	▲ 26,809
			特定資産	1,077	393	500	107
			うち投資有価証券	0	0	0	0
			その他固定資産	75	75	75	0
			うち投資有価証券	0	0	0	0
	負債			1,478	485	568	83
		流動負債		1,228	92	68	▲ 24
			うち有利子負債	0	0	0	0
		固定負債		250	393	500	107
			うち有利子負債	0	0	0	0
	正味財産			616,531	595,745	568,986	▲ 26,759
		指定正味財産		607,317	588,150	561,319	▲ 26,831
		一般正味財産		9,213	7,595	7,667	72

		令和２年度	令和３年度	令和４年度	増減(令4-令3)
正味財産増減計算書	経常収益	16,424	15,446	14,449	▲ 997
	経常費用	17,798	17,063	14,377	▲ 2,686
	事業費	15,144	14,752	12,535	▲ 2,217
	うち人件費	2,395	2,794	2,202	▲ 592
	うち支払利息	0	0	0	0
	管理費	2,654	2,311	1,842	▲ 469
	うち人件費	1,941	1,545	1,340	▲ 205
	評価損益等増減額	0	0	0	0
	当期経常増減額	▲ 1,374	▲ 1,618	72	1,690
	経常外収益	0	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0	0
	法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	▲ 1,374	▲ 1,618	72	1,690
	当期指定正味財産増減額	▲ 13,419	▲ 19,167	▲ 26,831	▲ 7,664
	正味財産期末残高	616,531	595,745	568,986	▲ 26,759

		令和２年度	令和３年度	令和４年度	増減(令4-令3)	内容
県の財政的関与	長期貸付金残高	0	0	0	0	
	短期貸付金実績（運転資金）	0	0	0	0	
	短期貸付金実績（事業資金）	0	0	0	0	
	損失補償（残高）	0	0	0	0	
	補助金（運営費）	0	0	0	0	
	補助金（事業費）	0	0	0	0	
	委託料（指定管理料除く）	0	0	0	0	
	指定管理料	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	

		令和２年度	令和３年度	令和４年度	増減(令4-令3)	
財務指標	自己資本比率（%）	99.8	99.9	99.9	▲ 0.0	=正味財産/総資産×100
	流動比率（%）	776.6	8,273.9	11,266.2	2,992.3	=流動資産/流動負債×100
	有利子負債依存度（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	=有利子負債/総資産×100
	管理費率（%）	14.9	13.5	12.8	▲ 0.7	=管理費/経常費用×100
	人件費比率（%）	24.4	25.4	24.6	▲ 0.8	=人件費/経常費用×100
	独立採算度（%）	92.3	90.5	100.5	10.0	=(経常・経常外収益-補助金【運営費】)/(経常・経常外費用)×100
	総資本当期経常増減率（%）	▲ 0.2	▲ 0.3	0.0	0.3	=当期経常増減額/正味財産期末残高×100

法人説明欄

〔貸借対照表・正味財産増減計算書について〕
指定正味財産は、最近のアメリカ・日本の金融政策にともなう長期金利の上昇や満期に近づくにともない債券価格が収れんにより評価損（△26,831千円）が発生。

〔県の財政的関与について〕
令和４年度における県の財政関与はない。

〔財務指標について〕
特になし。

Ⅳ　統括部署（総務部）の総合評価

【経営状況等について】
当法人は、県の関与が大きくないことから、平成21年度から、類型２法人として簡易版による経営状況の把握を行うこととしています。
財務の状況は、主として当期指定正味財産増減額の赤字により正味財産が減少しましたが、自己資本比率及び流動比率とも一定の水準にあり、財政基盤の安全性と短期的な支払能力は確保されています。